

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和7年9月調査結果

令和7年10月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2025年9月)

9月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.4ポイント上昇の47.1となった。

家計動向関連DIは、飲食関連が低下したものの、住宅関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、製造業が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、上昇した。

9月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.0ポイント上昇の48.5となった。

雇用関連DIが低下したものの、家計動向関連DI及び企業動向関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差0.3ポイント上昇の46.6となり、先行き判断DIは前月差1.5ポイント上昇の48.2となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
I I . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
I I I . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	104人	80.0%	北陸	100人	86人	86.0%
東北	189人	174人	92.1%	近畿	290人	249人	85.9%
北関東	129人	110人	85.3%	中国	170人	165人	97.1%
南関東	330人	310人	93.9%	四国	110人	91人	82.7%
東京都	163人	153人	93.9%	九州	210人	178人	84.8%
甲信越	92人	85人	92.4%	沖縄	50人	48人	96.0%
東海	250人	211人	84.4%	全国	2,050人	1,811人	88.3%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)
- 平成29年10月調査以降は2,050人(全国12地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

I I . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

I I I . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「 I I I . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I . 全国の動向

1 . 景気の現状判断D I（季節調整値）

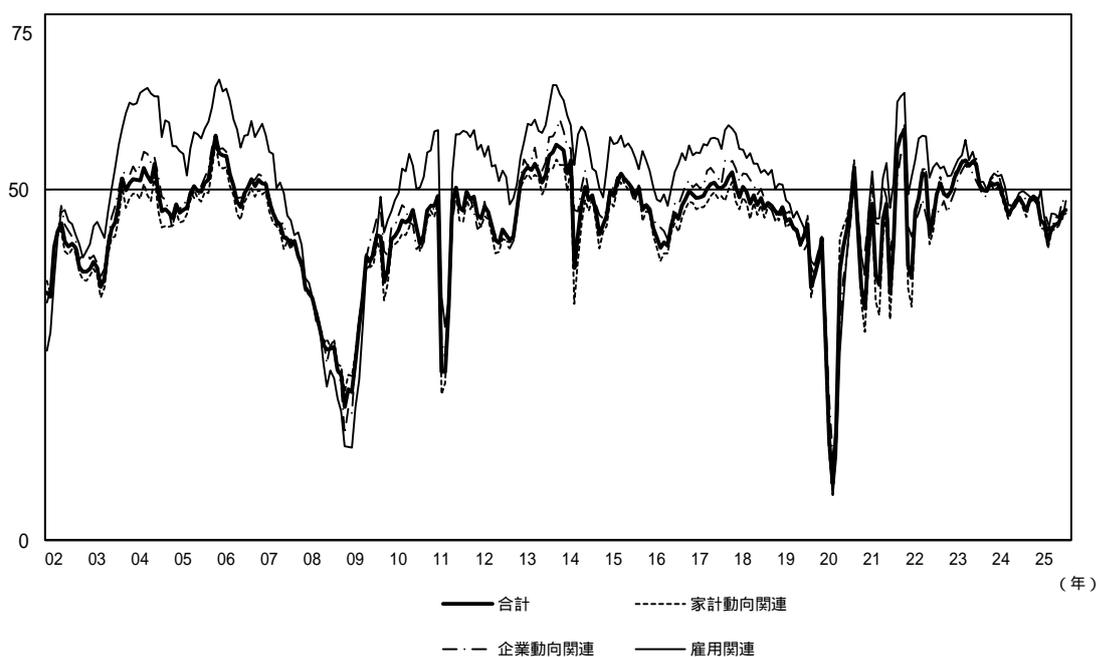
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、47.1となった。企業動向関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.4ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2025							(前月差)
	月 4	5	6	7	8	9		
合計	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7	47.1	(0.4)	
家計動向関連	41.6	44.1	44.4	44.8	46.3	46.6	(0.3)	
小売関連	39.9	42.8	44.3	43.9	45.4	45.7	(0.3)	
飲食関連	42.1	39.8	42.5	42.8	45.6	44.6	(-1.0)	
サービス関連	45.3	47.6	45.6	46.9	48.6	48.7	(0.1)	
住宅関連	39.7	46.0	42.0	44.9	43.7	49.0	(5.3)	
企業動向関連	45.2	44.2	46.1	46.0	48.5	48.0	(-0.5)	
製造業	46.2	43.2	44.3	46.2	48.2	46.8	(-1.4)	
非製造業	43.9	44.8	47.2	45.7	48.4	48.8	(0.4)	
雇用関連	44.1	46.6	46.5	46.1	45.8	48.4	(2.6)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

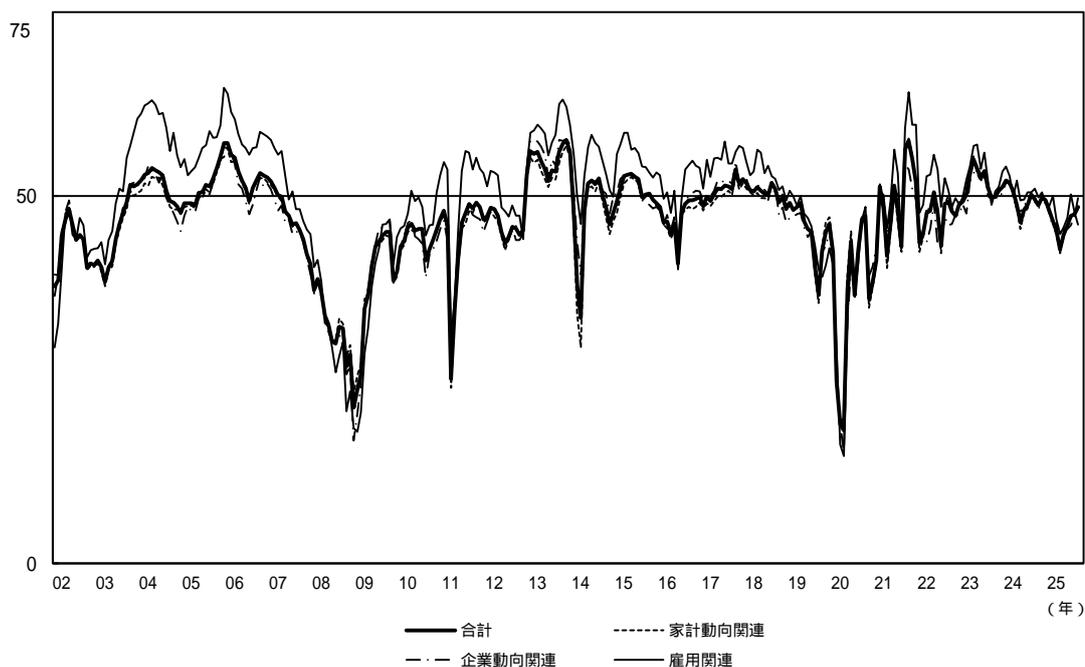
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.5となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を1.0ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2025						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		42.7	44.8	45.9	47.3	47.5	48.5	(1.0)
家計動向関連		42.5	44.4	45.8	47.3	47.6	48.5	(0.9)
小売関連		42.6	44.1	45.4	45.5	46.4	47.4	(1.0)
飲食関連		42.5	44.3	47.3	50.0	49.2	52.4	(3.2)
サービス関連		42.6	45.4	46.9	50.3	50.0	49.9	(-0.1)
住宅関連		40.4	42.0	42.7	47.0	45.5	48.2	(2.7)
企業動向関連		42.2	45.6	45.5	46.0	47.2	49.7	(2.5)
製造業		40.3	44.9	45.2	45.4	46.8	48.2	(1.4)
非製造業		43.2	45.9	45.7	46.1	47.3	50.5	(3.2)
雇用関連		44.8	45.7	47.0	50.2	47.8	46.1	(-1.7)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2025

	月	4	5	6	7	8	9
合計		44.6	44.8	45.1	45.5	46.3	46.6
家計動向関連		44.0	44.8	44.4	45.1	46.0	45.8
小売関連		42.3	43.6	44.7	44.8	45.1	44.7
飲食関連		45.2	41.3	41.6	42.6	43.9	42.0
サービス関連		47.5	47.8	44.7	46.2	48.9	47.9
住宅関連		41.3	45.6	43.7	45.0	42.6	50.0
企業動向関連		46.0	44.4	46.6	47.1	47.8	48.6
製造業		45.5	42.6	44.7	46.9	47.4	48.4
非製造業		46.1	45.7	47.9	47.1	47.9	48.8
雇用関連		45.4	46.3	46.3	45.3	45.3	47.7

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2025	7	1.7%	15.9%	51.2%	25.2%	6.0%	45.5
	8	1.8%	16.2%	53.2%	22.8%	5.9%	46.3
	9	2.0%	15.1%	55.7%	21.7%	5.5%	46.6

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2025

	月	4	5	6	7	8	9
合計		43.4	46.1	46.9	47.0	46.7	48.2
家計動向関連		43.4	46.0	47.1	46.9	46.3	48.1
小売関連		43.2	45.8	46.5	44.8	45.1	46.3
飲食関連		43.2	44.8	48.3	49.4	45.6	52.7
サービス関連		44.6	47.4	48.6	51.0	49.0	50.6
住宅関連		39.9	42.9	43.3	45.0	45.8	47.5
企業動向関連		42.2	45.9	46.4	46.7	47.5	49.5
製造業		39.0	44.9	45.9	47.1	48.3	49.3
非製造業		44.3	46.5	46.9	46.2	46.6	49.5
雇用関連		45.7	46.9	46.9	48.7	47.3	45.8

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2025	7	2.3%	15.9%	55.1%	21.0%	5.7%	47.0
	8	1.5%	15.9%	55.4%	21.9%	5.2%	46.7
	9	1.9%	19.3%	53.0%	21.0%	4.7%	48.2

II . 各地域の動向

1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国12地域中、7地域で上昇、5地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは近畿(4.7ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは東北(3.1ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2025							(前月差)
	月 4	5	6	7	8	9		
全国	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7	47.1	(0.4)	
北海道	39.0	41.5	42.6	43.7	43.9	44.2	(0.3)	
東北	41.4	43.3	43.7	48.0	47.6	44.5	(-3.1)	
関東	42.1	44.7	44.5	45.9	47.7	46.5	(-1.2)	
北関東	37.4	41.6	43.3	45.5	45.2	43.3	(-1.9)	
南関東	43.8	45.8	44.9	46.0	48.5	47.7	(-0.8)	
東京都	45.5	47.7	48.5	48.1	51.3	51.9	(0.6)	
甲信越	43.0	40.7	41.4	45.0	44.6	46.1	(1.5)	
東海	42.6	44.4	43.8	44.8	48.3	45.7	(-2.6)	
北陸	39.8	45.5	46.8	46.8	46.4	48.4	(2.0)	
近畿	44.3	45.1	45.6	42.9	44.9	49.6	(4.7)	
中国	43.4	44.4	46.2	45.5	45.8	47.6	(1.8)	
四国	42.3	43.4	42.3	45.6	48.5	48.0	(-0.5)	
九州	43.5	45.4	46.9	44.6	47.2	47.7	(0.5)	
沖縄	51.5	58.3	56.3	56.1	54.5	55.5	(1.0)	

2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国12地域中、7地域で上昇、5地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北関東(3.2ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは東北(1.1ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2025							(前月差)
	月 4	5	6	7	8	9		
全国	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5	48.5	(1.0)	
北海道	40.5	45.8	42.3	46.3	44.3	46.9	(2.6)	
東北	41.3	44.2	43.8	50.2	47.7	46.6	(-1.1)	
関東	42.3	45.1	45.6	47.1	46.3	49.4	(3.1)	
北関東	38.3	43.3	42.4	46.3	43.1	46.3	(3.2)	
南関東	43.7	45.8	46.8	47.4	47.4	50.4	(3.0)	
東京都	48.0	46.9	49.4	50.2	50.5	53.5	(3.0)	
甲信越	43.8	43.8	47.8	46.3	44.9	45.9	(1.0)	
東海	39.4	41.3	43.8	46.0	48.6	48.1	(-0.5)	
北陸	43.0	45.4	46.9	47.7	48.1	47.9	(-0.2)	
近畿	44.1	44.8	44.7	44.9	46.8	46.5	(-0.3)	
中国	40.0	43.9	46.4	47.9	46.2	48.4	(2.2)	
四国	43.5	47.9	47.3	49.1	49.5	48.6	(-0.9)	
九州	43.6	46.2	48.9	49.1	48.7	50.8	(2.1)	
沖縄	57.6	55.8	61.6	62.7	59.4	59.9	(0.5)	

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2025					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		44.6	44.8	45.1	45.5	46.3	46.6
北海道		41.2	41.8	44.0	45.3	44.8	43.3
東北		43.0	42.7	45.8	48.6	48.7	44.5
関東		44.5	46.0	45.4	46.2	46.8	46.3
北関東		40.1	42.8	43.9	46.2	44.1	42.5
南関東		46.1	47.1	45.9	46.1	47.7	47.6
東京都		47.7	49.2	48.8	48.7	50.5	51.8
甲信越		45.0	42.6	42.4	44.8	45.5	46.8
東海		43.7	44.3	43.8	44.4	47.1	45.0
北陸		42.8	46.0	46.5	46.3	46.6	47.4
近畿		47.4	45.6	45.6	44.1	44.7	49.0
中国		44.3	44.2	45.0	44.8	45.9	47.3
四国		45.0	43.2	43.3	44.6	46.9	46.2
九州		44.3	44.4	44.6	43.1	43.9	47.1
沖縄		52.6	57.1	53.6	54.8	52.1	53.1

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2025					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		43.4	46.1	46.9	47.0	46.7	48.2
北海道		43.3	46.3	43.8	46.9	42.9	43.8
東北		42.7	45.8	46.1	48.6	46.9	47.3
関東		43.4	46.5	46.7	47.0	46.3	48.7
北関東		40.1	44.6	44.6	45.5	42.7	45.7
南関東		44.6	47.2	47.5	47.5	47.6	49.8
東京都		47.9	48.9	50.2	50.3	49.7	52.1
甲信越		42.4	46.1	48.5	44.8	42.6	46.5
東海		41.1	44.1	44.7	44.7	46.4	46.4
北陸		43.6	47.2	48.3	46.9	47.8	46.8
近畿		45.3	45.0	45.6	44.8	45.9	46.2
中国		40.3	44.6	46.8	47.3	45.9	49.2
四国		45.0	47.4	49.2	48.6	47.8	48.9
九州		43.2	46.7	48.4	47.7	48.9	52.4
沖縄		57.7	56.5	62.5	62.8	59.9	58.9

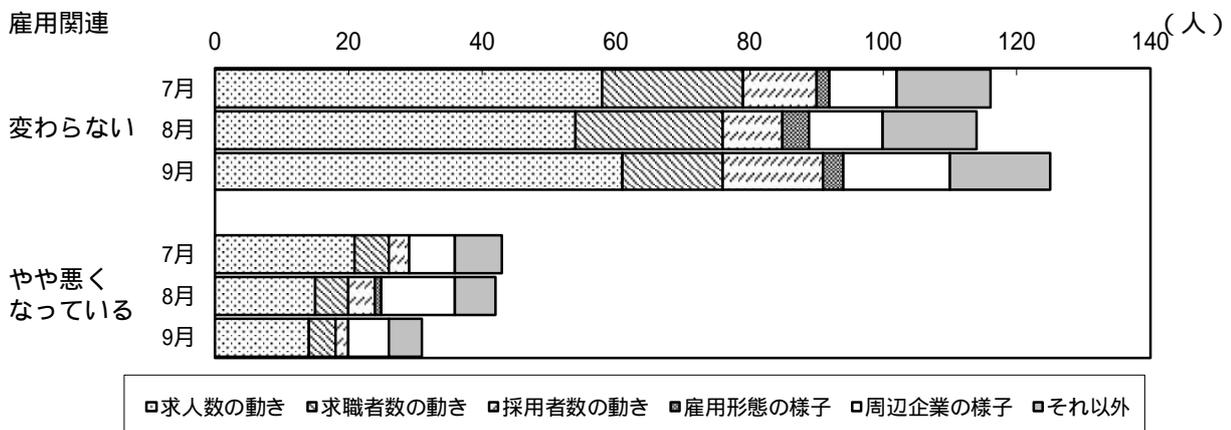
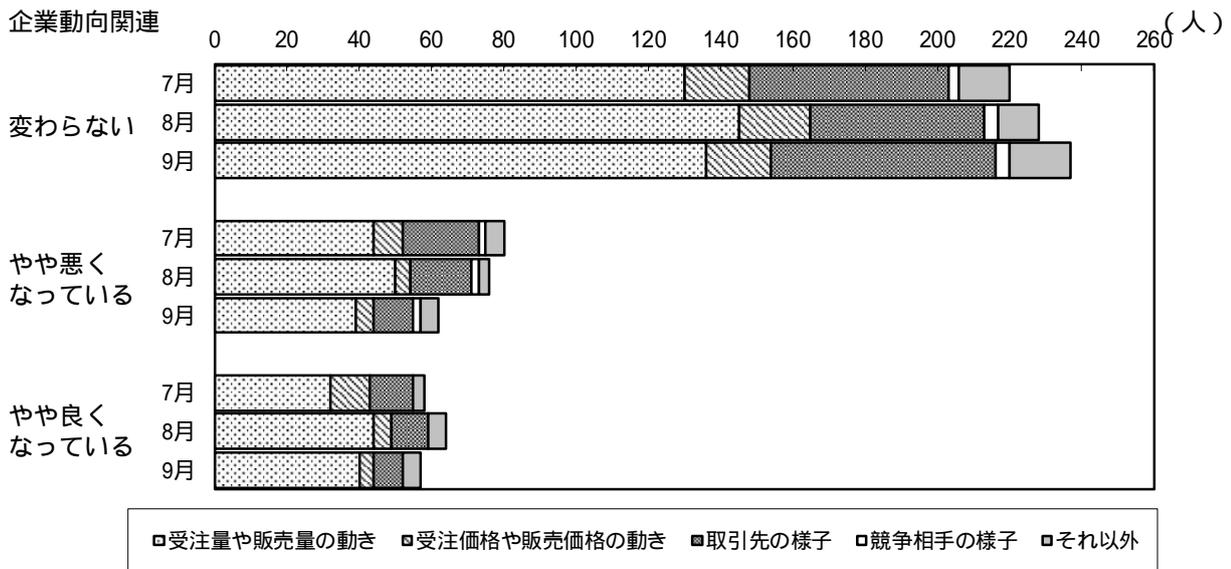
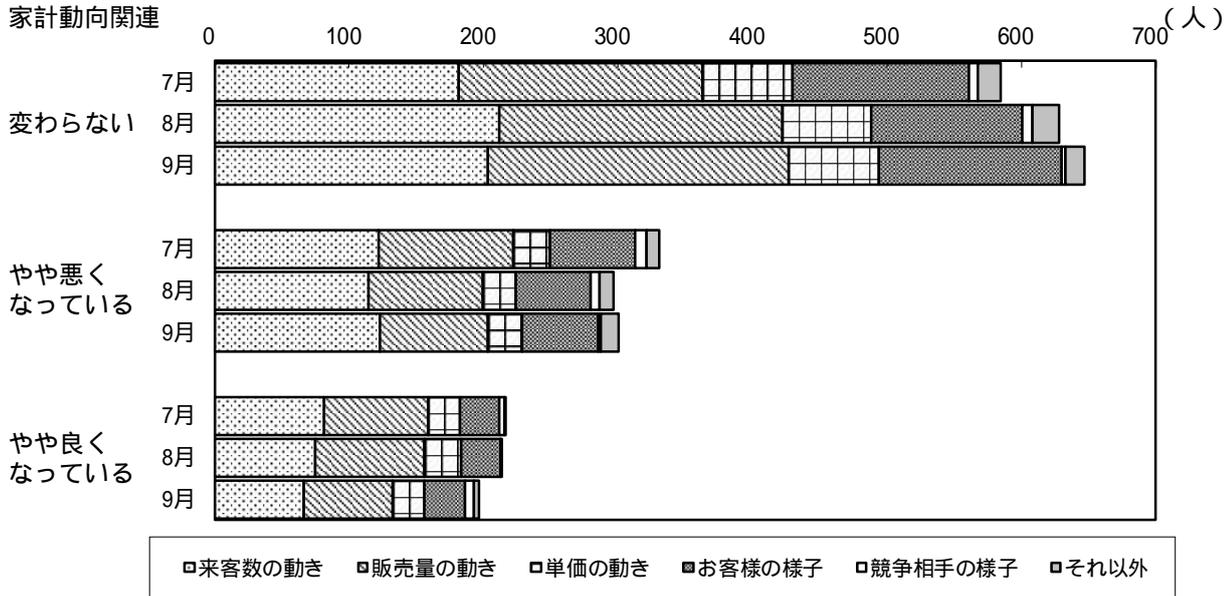
III . 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・3か月前は日本で地震が起きるといふ風評のためインバウンドが激減していたが、その不安が払拭されたことと暑さが和らいできたことで、新型コロナウイルス感染症発生前と同等の団体利用まで回復した(東海=観光型ホテル)。 ・住宅着工戸数は微減で推移しているが、1棟単価の上昇をカバーできる購入層が増えてきている。また、オプションに掛ける費用も増加している(南関東=住宅販売会社)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・来客数、販売量が2か月連続で微減傾向にある。商品の値上げが大きく影響していると考え(東北=コンビニ)。 ・繁忙期である連休の降雨に加え、前年を少しずつ下回る日が多く発生している(北関東=テーマパーク)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・IT投資の拡大に伴い、各社積極的な投資姿勢がうかがえる(中国=通信業)。 ・暑い日が続いており、飲料品関係の荷動きは良いが、それに比べて農産物や青果物、自動車関連等の受注量と販売量が減少しており、景気はやや悪くなっている(東海=パルプ・紙・紙加工品製造業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・9月以降も採用活動を継続している企業は多く、深刻な人手不足を背景に求人数は増えている。学生には有利な状況ではあるものの採用活動の長期化が進み、企業や団体にとっては人材確保が深刻な課題になっている。人手不足の状況は今後も続くことが予想され、採用活動に苦戦している企業や団体も多く、10月以降も採用活動を継続する企業は少なくない(九州=学校[大学])。
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金の改定により基本時給が上がり、デイリー商材を販売しているコンビニとしては、買上点数や単価の上昇を期待している。9月は降雨も少なく暑いままで季節商材が売れなかったが、冬本番になれば季節雑貨や温かい飲料などによる売上の伸長が期待できる(南関東=コンビニ)。 ・紅葉シーズンが始まったことで、若干、国内客が回復傾向にある。インバウンドの予約も、冬季シーズンに向けて回復傾向にある。このため、今後の景気はやや良くなる(北海道=観光型ホテル)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・年末に向けて慌ただしくなる時期であるが、今年は少し違う雰囲気になりそうである。物価の上昇を含め、世の中がどの程度落ち着くかが不透明であり、現状のままでは、華やかな気分で生活必需品以外にお金を使うことは考えにくい(近畿=一般小売店[時計])。 ・10月は最低賃金引上げを受けて人件費の増加を見込んでいる。各種原価の上昇も止まるところを知らず、利益の確保に苦慮している。コストカットによる利益率の改善には限界があり、頭を悩ませている(北陸=コンビニ)。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・国内建設投資について、当面堅調に推移すると見込まれることから、今後の景気はやや良くなる(北海道=その他サービス業[建設機械リース])。 ・自動車関連製品の受注は依然として低調で、中国向けを中心に厳しい状況が続いている。一方で、二輪車関連製品及び産業機械関連製品の受注は海外向けを中心に順調に推移している。米国の関税により影響が出始めている北米向けについては、国内完成車メーカーが米国生産にシフトしつつあり、今後の受注に影響が出るとみている(北陸=一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・人件費や物価の上昇により採用を控える企業が増えてきており、今後の求人数は減少するとみている(四国=求人情報誌製作会社)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



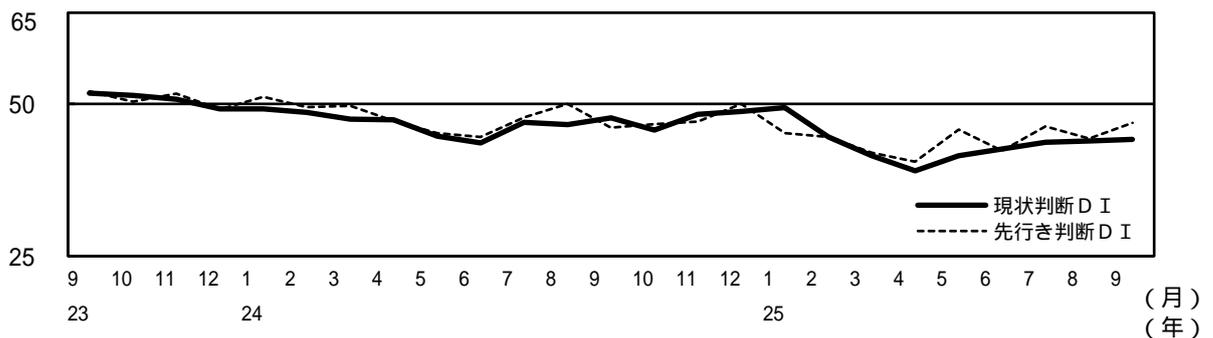
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・株価が上がっていることで、富裕層による高単価商材の購入が好調なものの、物価高の影響でボリュームゾーンの商材の購入が伸び悩んでいる。全体的にみると、景気は変わらない(百貨店)
			・様々な商品で値上げが続いているため、販売量の動きが非常に厳しくなっている。新米が出回るようになって、米の価格が一段と高くなっていることで、買い控えが進むことも懸念される。今後の景気も今より悪くなることが懸念される(コンビニ)
			・夏の観光繁忙期である8月の航空機利用者は、国内線も、国際線も前年を上回り、増加傾向を維持している。9月に入ってから、荒天の影響で一部の便で欠航が生じたものの、観光客や帰省客が堅調に推移している(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・これまでのところ、天候に恵まれていることから、各現場の工事の進捗に遅れはみられない。完成工事高が計画を上回るペースで積み上がっている状況は変わっていない(建設業)
			・3か月前と比較しても、前年と比較しても、販売量がやや減少している。周りの様子を見ると、特に不動産取引が停滞している(司法書士)
	雇用 関連		・3か月前と比較すると、販売量は大きく回復している。ただし、8月と比較すると、横ばいでの推移となっている(食料品製造業)
		・建設やスーパー、小売、娯楽、派遣など、一部の業種では求人数が堅調に推移しているものの、全体的には求人件数が伸び悩んでいる。また、各社の採用人数について、以前と比べて押さえ気味だという話を聞く機会が増えている(求人情報誌製作会社)	
	その他の特徴 コメント		：今後も新築分譲マンションの価格上昇が見込まれるなか、割安な中古物件が減っていることで、比較的低価格の物件を中心に、客の購入申込みが増えている(住宅販売会社) ：前年と比べて、月全体の降水量が1.5倍と多かったことから、来客数に影響が出ている。9月は秋の行楽シーズンとなるものの、行楽商品の売行きも鈍化している(スーパー)
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・前々年以降、居酒屋などの夜型飲食店の景気は上向いているものの、ここ数年、日中の来街者の少ない状況が継続している。今後については、年末を控える時期とはいえ、必要最小限の買物しかしない生活スタイルが定着していることから、例年以上の売上までは期待できない(商店街)
	企業 動向 関連		・物価高が止まらないことから、衣料品への支出について、必要なときに必要な物を買うという行動がますます広がることになる(衣料品専門店)
			・人口減少、金利上昇、資材価格の高騰による建築費の上昇などを考慮すると、景気が回復するような兆しは見当たらない。着工棟数の減少は全国的な傾向であることから、今後も同じような状況が続くことになる(金属製品製造業)
	雇用 関連		・国内建設投資について、当面堅調に推移すると見込まれることから、今後の景気はやや良くなる(その他サービス業[建設機械リース])
その他の特徴 コメント		・企業のニーズと人材のモチベーションのギャップが埋まらず、採用につなげていないケースが多くみられることから、今後も景気は変わらない。求人数の動きから、人材側がいつでも転職できる、すぐに採用されるといった誤った認識を持っていることもマイナスである(人材派遣会社)	
		：紅葉シーズンが始まったことで、若干、国内客が回復傾向にある。インバウンドの予約も、冬季シーズンに向けて回復傾向にある。このため、今後の景気はやや良くなる(観光型ホテル)	
		：10月から仕入れ食材がまた値上げされることから、価格の見直しが避けられず、客の外食機会が減少することが懸念される(高級レストラン)	

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



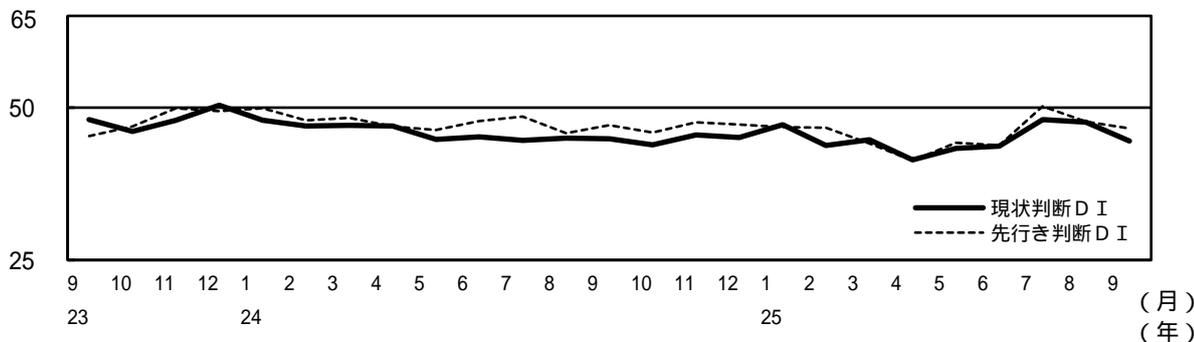
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新型車の発表はあったが、東北向きの車種ではないため販売台数の上乘せは厳しい。既存車種の販売も在庫台数が決まっているため、売上が伸びることはない(乗用車販売店)
			・来客数、販売量が2か月連続で微減傾向にある。商品の値上げが大きく影響していると考えられる(コンビニ)
			・3か月前と比べて、県外からの観光客が増加している。インバウンドも多く、市内から空港に向かう利用者が多くみられる(タクシー運転手)
	企業 動向 関連		・直売所の売行きをみても高止まり状態である。良好な状態を維持している(農林水産業)
			・民間企業の広告出稿の熱が上がらず、売上は前年比でも厳しい状況である。先行きが不透明な経済状況で、広告投資に慎重になっている(広告代理店)
	雇用 関連		・米国の関税政策の見通しが立ち、各社方向性が定まってきた。ただし、具体的なアクションはこれからとみている(金属製品製造業)
×		・販売価格を上げたため、賃上げを実施できている。しかし、仕事がAIに取って代われ、受注自体が減少している(アウトソーシング企業)	
その他の特徴 コメント			・求人数が増加している(人材派遣会社) ・求人数が前年同月比83%、前々年比でも84%となっている。求人数の減少傾向が顕著である(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			・物価高による節約志向はみられるものの、必要な物については高額でも購入している。購買行動にメリハリがある(百貨店) ・9月に入っても気温は下がらず、秋物商材が全く動いていない。特に女性キャリア向けの商品は例年以上に苦戦している(衣料品専門店)
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・景気や消費の動向が見通せない。最低賃金上げが物価高を打ち消すほどの効果があるのか分からない(遊園地)
	企業 動向 関連		・秋の行楽シーズンを迎える。また、冬の訪日インバウンドの先行予約が好調である(都市型ホテル)
			・資材価格の高騰、人材不足、労務費の上昇により、先が見通せない状況である(建設業)
	雇用 関連		・省人化設備の引き合いが増えている(一般機械器具製造業)
			・先行きの不透明さから求人提出を控える事業所も見受けられ、新規求人数の減少は今後も続くともみている(職業安定所)
その他の特徴 コメント			・気温も下がってくるため、客の外出頻度が増える。また、鍋の季節になるため、今よりやや忙しくなる(一般レストラン) ・新米の販売が開始されたが、価格は前年よりも1000円以上値上がりしている。生活に直結するものがここまで値上がりすると影響は大きい。当地は米どころであり、新米を食べたいし贈りたいという気持ちが強いいため、他を節約するという意識が高まるとみている(一般小売店[酒])

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

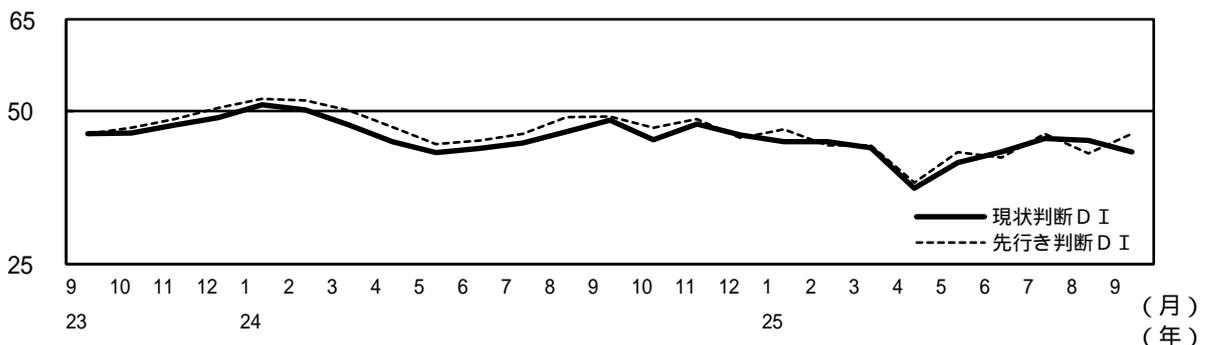


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・前年を基準とした売上達成度を3か月前と比較すると、いずれも前年を1割ほど上回っており、ほぼ変わらない。当店の位置する観光地は、9月は学習旅行が多い時期で、当社のターゲットである一般旅行者は一段落する。しかし、一般旅行者の出足も堅調で、夏休みに一旦落ち着いていた外国人旅行者も戻りつつあるため、前年の売上を超えたものと考えている(一般小売店[土産])。
				・繁忙期である連休の降雨に加え、前年を少しずつ下回る日が多く発生している(テーマパーク)。
				・販売量が特別多いわけではないものの、ここ1~2か月安定して販売につながっている。人の動きがやや良くなってきている(自動車備品販売店)。
	企業 動向 関連			・新米が続々と出始めているが、近年での最高値の更新となっている。そのため、取引先からの受注は最小限に調整されている。また、米以外の食品も軒並み高値となっており、受注量は伸びていない(食品品製造業)。
				・取引先の新規開拓を行っているものの、既存の取引先を減らさないよう現状維持することが精一杯の状況である。退職者の補充で求人をしていないが、人が集まらず、現在働いている人に時間外労働を依頼しているため、割増賃金の分だけ人件費が増えてしまっている。事務所ビルの空きテナントも新規入居がない(不動産業)。
		×		・工業部会のイベントで、家族経営の会社社長や社員数3000名の社長など10名程と話す機会があり、現況を聞いたところ、全社で減収減益、試作や開発関係の受注も例年より明らかに減っている(一般機械器具製造業)。
雇用 関連			・求人数は、一時期の勢いはなくなり、増えなくなっている(学校[専門学校])。 ・繁忙期の割に事務職の求人依頼数が増えていない。また、新規求職者の登録数も前年割れとなっている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント				: 引き続き、外国人の来訪者数は欧米豪を中心に堅調である。ただし、国内客は、個人、団体共に伸びがない(旅行代理店) : 降雨や台風予報の影響で、来場者が前年の95%程度にとどまっている(ゴルフ場)。
先行き	家計 動向 関連			・10月末にかけて気温が高めで推移するとの予報と、値上げや価格高騰の影響で、秋冬衣料品、住居関係商材の苦戦は避けられないと考える。顧客の秋の行楽に向けたアイテム購買等に目立った動きはなく、今後の季節イベント、モチベーション需要をどのように喚起するか、試行錯誤は続く(百貨店)。
				・10月に更なる値上げが発表されており、米価も結局高止まりのため、景気は悪くなる(スーパー)。
	企業 動向 関連			・今後は季節変わりにより、秋冬物の家電、電気カーペットやエアコン、ヒーター、こたつ、寝具、インテリア等は前年並みの物量を確保予定である。しかし、関東圏外の遠方向けの車両数が少なくなっており、コスト高により利益が薄い。また、燃料価格の高騰も続いているため、厳しい状況は続きそうである(輸送業)。
				・若干の受注増加の情報や連絡をもらっていることや、飛び込みでの受注があったため、やや良くなる(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・新規求人数を前年同月と比べると、製造業は増減を繰り返している一方、医療、福祉分野は増加傾向で推移している(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント			

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

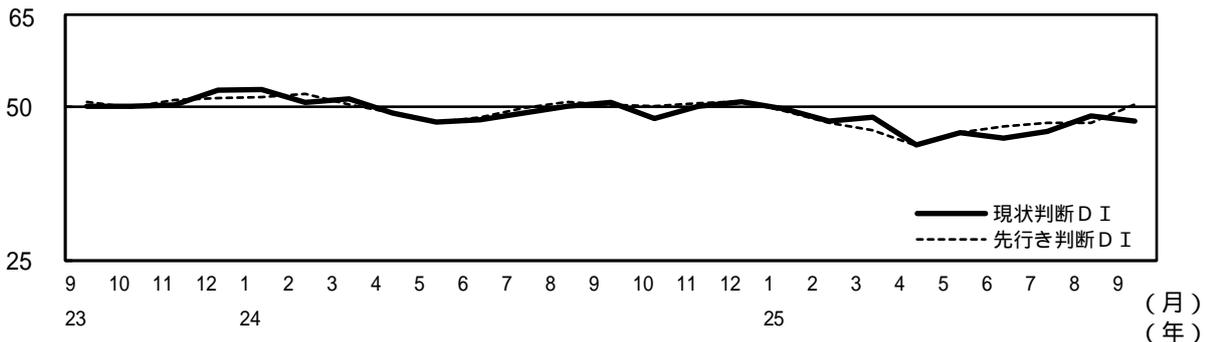


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・猛暑の影響を受けて、9月中旬までは夏物商材の動きが非常に良かったが、お彼岸辺りから気温が下がり、飲料等の動きが落ち着いてきている。日中はまだ暑さが続いているため、商材の切替えがうまくできていない(スーパー)。
			・過ごしやすい気温になり、タクシーではなくバスや電車を利用するのではないかとみている。物価高もあり、節約志向でタクシーの利用は控えられている(タクシー)。
			・住宅着工戸数は微減で推移しているが、1棟単価の上昇をカバーできる購入層が増えている。また、オプションに掛ける費用も増加している(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・米国との関税交渉は決着したが、影響がみえてこないため、今までどおりである(輸送用機械器具製造業)。
			・ようやく人件費等の高騰について取引先にも理解してもらい、利益の確保ができるようになってきている(広告代理店)。
	雇用 関連		・製造業は、取引先全般において受注調整傾向がみられ、低調な推移となっている。人件費等の高騰もあり採算は更に悪化している。建築関連は、受注量は横ばいであるものの、労働力不足や労務費の上昇により、やはり採算は悪化傾向にある。高止まりする不動産価格の恩恵もあり、不動産業のみ業績が伸びている(金融業)。
			・原材料価格の高騰、人手不足、最低賃金の引上げ等に対する不安の声は聞こえてくるが、今のところ景気が良くなっている又は悪くなっているとの話は聞こえてこない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		・求人数の推移において、前月は夏休み等もあり大幅に減少していたが、今月は増加に転じている。また、前年同月と比べても求人数が増加している。ただし、求職者とのマッチングがなかなかうまくいっておらず、成約数は余り増加していない(人材派遣会社)。 ・食品工場などでは原材料価格が上がっているため、生産を抑える動きが目立つ。元々の採用計画も見送るなど、影響が出ている(求人情報誌製作会社)。
			：暑すぎた夏が終わり、気温も下がってきて外出する人が増え、景気は上向きである(一般レストラン)。 ：物価高の影響で旅行費用は増大しているものの、消費者も受け入れ始めており、例年どおりに実施する団体が多い(旅行代理店)。
	先行き	分野	判断
家計 動向 関連			・依然として物価上昇に伴う消費者の生活防衛消費への流れから、着物、ドレス等の非日常商材を扱う当社は、一定の富裕層を対象としたビジネスに特化せざるを得ない(衣料品専門店)。
			・最低賃金の改定により基本時給が上がリ、デイリー商材を販売しているコンビニとしては、買上点数や単価の上昇を期待している。9月は降雨も少なく暑いままで季節商材が売れなかったが、冬本番になれば季節雑貨や温かい飲料などによる売上の伸長が期待できる(コンビニ)。
企業 動向 関連			・引き続き世界経済は先行きの不透明感が強いが、賃貸マーケットには遅れて影響が出るため、当面は現在の好調を維持できる(不動産業)。
			・物価高で予算が合わず、入札が不調となることが多くなってきている(建設業)。
雇用 関連			・人手不足感から時給の上昇圧力がある。一方、企業への請求交渉にも限度があるため、条件で折り合わなくなるケースが増えていくことが予想される(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：様々な物の値上げに消費者が慣れてきて、価格によって必要な商材の購買をやめることはない。年末年始に向かって消費行動が活発になると予測している(百貨店)。 ：物価上昇や住宅ローン金利上昇による心理的な節約志向は続くと思われるが、一方で株価が高水準で推移しており、景気が大きく変動する要素は少ない(その他レジャー施設[総合])。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

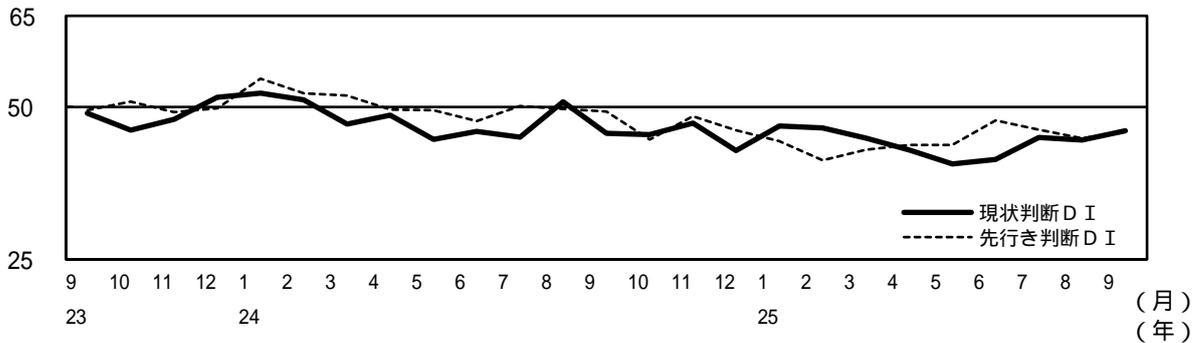


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・車検、一般整備は目標をクリアしている。また、猛暑の影響でエアコン関係の修理もあり、プラスアルファとなっている。車両販売は、物価高に歯止めがかからない状況から、車の購入を控えて、何とか修理で対応する客が多くなっている（乗用車販売店）。
			・消費者の購買意欲が全くみられない。物の値上がり報道で、必要な物に対する出費を一段と控えている様子が見受けられる（一般小売店〔家電〕）。
		×	・接待、法事や慶事等、人の集まる機会が増えている（高級レストラン）。 ・久しぶりの物産展催事が好調で、来客数の増加を実感している（百貨店）。 ・物価高による値上げが続いている。新米価格が高いため、新米の勢いが弱い。備蓄米への問合せは続いており、安い商材にはニーズがあることが分かる（スーパー）。
	企業 動向 関連		・工事の受注量は増えており、単価も少しずつ変化している（建設業）。
		×	・大型店の新規出店の出稿増に加え、近隣の同業他社も対抗出稿を行っているため、9月の出稿売上は前年比5～7%プラスになる見通しである（新聞販売店〔広告〕）。
	雇用 関連		・現場技能者の求人が増える分、開発等分野の高度な求人が減る傾向がみられる（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント		・節約している様子が見受けられる。目的買いが多く、不要な物は買わない（コンビニ）。 ・月初めの台風接近に伴う悪天候や多くの集客を予想していたイベントの開催日が雨天となった影響で、大きな伸びはみられなかった（遊園地）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・来月からまた、最低賃金が上がって、幾らか皆の懐が良くなるのではないかとみている。ただし、値上げ等で厳しい状況は変わらないため、今後も余り変わらない（コンビニ）。
			・天候と連動した衣料品の販売推移には期待するものの、世界情勢、物価上昇の懸念が払拭できていない。新米価格も変わらず高値で、食料品の販売にも儉約ムードがあることは否めない（百貨店）。
	企業 動向 関連		・10月は食料品の値上げがめじる押しで、消費者の購買意欲はますます落ち込むとみている。特に、ワインのようなし好品は敬遠されがちである（食料品製造業）。
			・通常、10月から年末にかけて繁忙期であるが、注文件数からみて、早めに動き出したようである。ただし、材料費等は高騰し続けているため、楽観視できない（電気機械器具製造業）。 ・米国の関税政策と利上げの影響が出てくるとみている（金融業）。
雇用 関連		・10月の最低賃金引上げに伴う企業体力の変化や省力化といった対応を見極める企業が多いと考えられるため、直ちに景況が変動する状況にない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		・電気料金も含めて値上げが続くので、どこまで消費者が我慢できるかである。一方で、最低賃金上がるのはコスト増加となるものの、アルバイトや短時間労働者にとってはプラスとなる（スーパー）。 ・インバウンドや周辺施設の建設ラッシュによる宿泊増加で、連日の満室が予想される（都市型ホテル）。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越) の推移 (季節調整値)

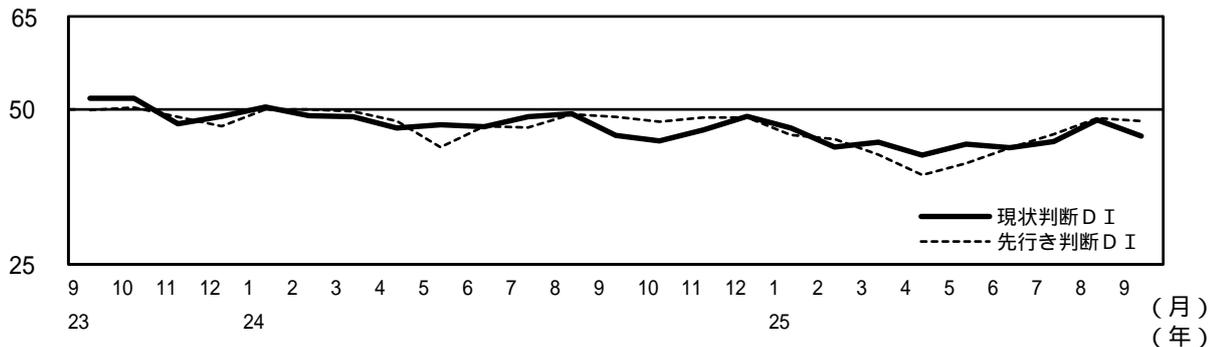


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・季節商材の販売が難しい時期である。対策はしているが天候が予想以上に難しいため、売上低迷につながっている(百貨店)
			・サンマの豊漁で魚部門の売上は増加したものの、食料品の値上げなどで節約志向もあり、少しでも安いディスカウントストアやドラッグストアに客が流れている(スーパー)
			・3か月前は日本で地震が起きるといふ風評のためインバウンドが激減していたが、その不安が払拭されたことと暑さが和らいできたことで、新型コロナウイルス感染症発生前と同等の団体利用まで回復した(観光型ホテル)
	企業 動向 関連		・住宅設備、工作機械など荷動きが低迷している(輸送業)
			・暑い日が続いており、飲料品関係の荷動きは良いが、それに比べて農産物や青果物、自動車関連等の受注量と販売量が減少しており、景気はやや悪くなっている(パルプ・紙・紙加工品製造業)
		×	・8月より物量は少し増えた印象を受けるが、例年この時期からの受注量増加には全く及ばない(鉄鋼業)
	雇用 関連		・大手企業の採用意欲の鈍化やクローズなどがあるものの、引き続き中小企業は人材獲得に苦戦を強いられているため幅広いニーズがある(民間職業紹介機関)
		・最低賃金引上げにより企業負担が増加する一方で、賃金上昇を物価上昇が上回っており、景気は変わらず後退している(人材派遣業)	
その他の特徴 コメント		：生活防衛のため出費に対し慎重になっている様子が見受けられる。猛暑のため電気料金もかさみ、ガソリン価格も変わらず高値で推移している。生活基盤をなすコストの上昇により余裕ある生活がなかなか成立しにくくなってきている。新車に興味を持ってもらってもなかなか話を進めるのが難しい(乗用車販売店) ：米国の関税が確定するまで待ち状態になっていた案件の注文が一段落し、本格的に関税による実質的な値上げの影響が出てきて、北米での半導体関連の設備投資に陰りがみえてきた(一般機械器具製造業)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・急に夏が終わり短い秋に突入した感じであるが、行楽シーズンに合わせた旅行と秋の紅葉見物の旅行申込みは例年と大して変わらない。3連休を利用した旅行は相変わらず申込みが多い。しばらくは良しあしが変わらない状態が続くとみられる(旅行代理店)
			・10月から食品が値上げのため、景気に影響がある。電気・ガス料金の補助金もなくなるため、買い控えが起こる(コンビニ)
	企業 動向 関連		・米国の関税についてはまだ不安要素はあるが、生産量の大幅な落ち込みはなさそうで、しばらく現状維持の様相である(窯業・土石製品製造業)
			・最低賃金の引上げなど賃上げの風潮が続いているが、以前からなかなか販売価格に転嫁できておらず、実質自社の負担が大きくなっている。また、米国の関税の影響により受注が減り、今後も厳しい状況が続く見込みである(会計事務所)
雇用 関連		・最低賃金引上げに加え、物価の高止まりによる影響により、大きな改善は期待できない。特に中小企業の経営維持についても懸念される。A Iの活用が、雇用にどのような影響を及ぼすかも注視したい(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		：大阪・関西万博が終了することで当地域に観光客が戻る(テーマパーク) ：自動車関連において、米国関税の兼ね合いで人員投資は様子見ムードが強まり、先進運転支援システムでは中国勢との競争でコスト抑制の話が聞こえている(人材派遣会社)	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

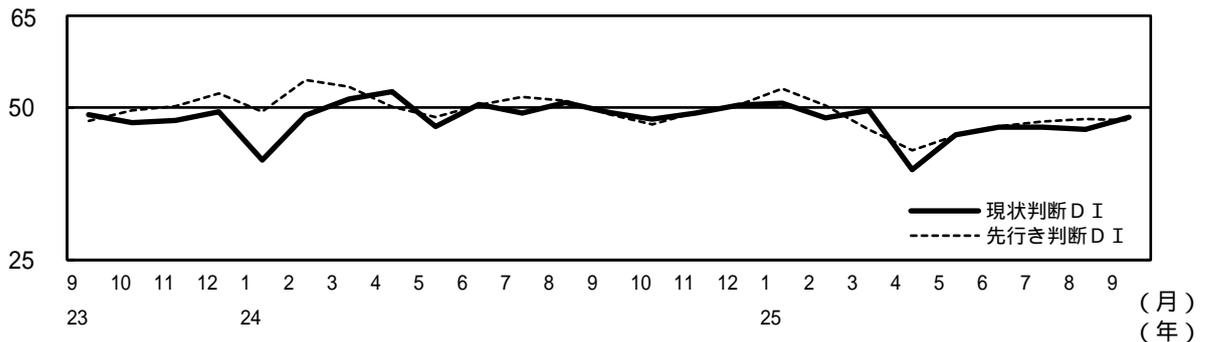


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・食品物産催事は前年に過去最高売上を達成したが、今年も好調に推移し、前年実績を更に上回って過去最高売上を更新している。反面、秋物衣料品は気温が平年より高めであるため厳しい状況である（百貨店）
				・残暑が続き、夏物の在庫が少ない上に秋物の定価品も動きが鈍く、数字につながらない（衣料品専門店）
				・インバウンドはもちろん、日本人の観光客も購買意欲が出てきている（商店街）
	企業 動向 関連			・量産品目においては特に受注量の増加傾向はなく、新規に量産を開始した品目も目先の案件としてはない状況である。また、先々の受注量や受注品目が増える材料が少なく、しばらくは横ばいが続くと考える（電気機械器具製造業）
				・人手不足は続いているものの、業種を問わず全体的に受注状況が良い。顧問先の電気工事業者は、LEDへの置き換えや電気設備の交換需要があり、好調である（税理士）
	雇用 関連			・人手不足が継続しており、特定の業界、特に中小企業は常に募集をしているなど求人数に大きな変化はみられない。また、高齢者や短時間勤務希望の求職者が多く、企業が求める人材が集まらない状況からマッチング成立が難しい（民間職業紹介機関）
				・製造業からの新規の派遣依頼が少なくなっている（人材派遣会社）
その他の特徴 コメント				：余り変化はない。販売量が減っている部分はあるが、値上げをしているため、金額で見ると平年並みである（一般小売店[精肉]） ：日頃の客の様子からは依然として節約志向がみられる。購買の傾向、買上点数、客単価に変化はない（スーパー）
先行き	家計 動向 関連			・住宅取得やリフォームに関する補助金などのメリットが多いため、しばらくやや良い状態が続きそうである（住宅販売会社）
				・10月は最低賃金引上げを受けて人件費の増加を見込んでいる。各種原価の上昇も止まるところを知らず、利益の確保に苦慮している。コストカットによる利益率の改善には限界があり、頭を悩ませている（コンビニ）
	企業 動向 関連			・自動車関連製品の受注は依然として低調で、中国向けを中心に厳しい状況が続いている。一方で、二輪車関連製品及び産業機械関連製品の受注は海外向けを中心に順調に推移している。米国の関税により影響が出始めている北米向けについては、国内完成車メーカーが米国生産にシフトしつつあり、今後の受注に影響が出るとみている（一般機械器具製造業）
				・物価高や賃上げなどによるコストアップ分の価格転嫁ができていない企業と、できていない企業で、業績が2極化している。新型コロナウイルス関連融資の返済も重なり、延命してきた中小企業の倒産件数は増加局面に入り、厳しい状況が続くとみている（金融業）
	雇用 関連			・観光関係は好調である。また、米国の関税が決まったことで、受注の回復、在庫の解消が進んだ企業もある。ただし、依然として燃料費、資材価格の高騰が続いており、企業の負担感は解消されていない。したがって、景気全体としては変わらないとみている（職業安定所）
その他の特徴 コメント				：年末商戦を迎える時期になるが、特段のイベントもなく、前年と同様の契約数で推移すると考える（通信会社） ：スポーツ大会や学会等のイベント団体予約は好調であるが、ビジネス、レジャー共に個人予約の動きが弱く、販売価格が低下している（都市型ホテル）

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

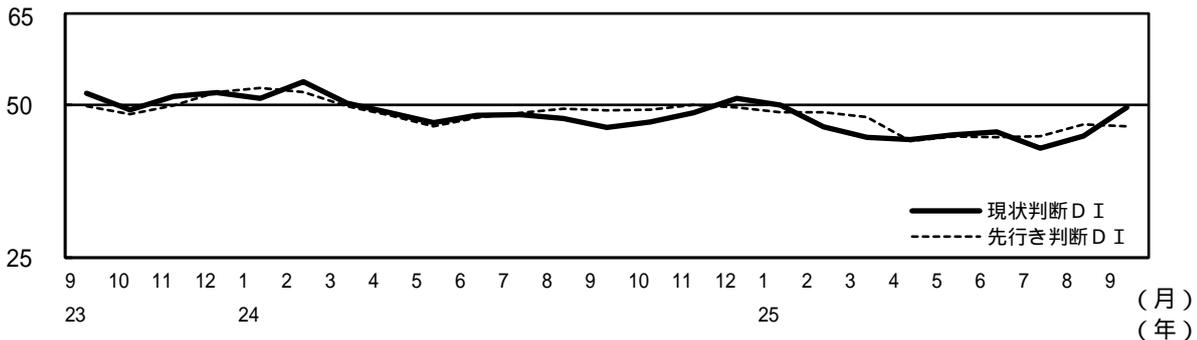


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・猛暑のため、インターネットサービスの需要が少し増えている。外出するよりも、自宅での動画視聴などが増えていることが要因とみられる(通信会社)。
			・残暑が厳しいため、暖房機器の販売が例年よりも遅れている。その一方で扇風機や冷風機などの夏物家電の需要も既に一巡しており、処分が進んでいない(家電量販店)。
			・前年は品不足によって米の売上が減少していたが、今年は一定量の供給があるほか、価格も上昇しているため、売上の増加につながっている(スーパー)。
	企業 動向 関連		・米国の自動車関税問題で、米国向けの国内生産を減らし、関税の影響のない車種に変更しているため、安定するまでは時間が掛かる(金属製品製造業)。
			・補修やメンテナンス主体の受注から、新規設備の導入の受注へとシフトしつつある(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・米国の関税の動向が少しずつみえてきたが、鉄鋼やアルミニウムには高い関税が課されるなど、予断を許さない状況が続いている(その他サービス業[受託調査])。
			・求人数自体は微減にとどまっているが、最低賃金の引上げによる賃金の見直しで、求人の申込みを見送る声が出ている。ただし、今のところは求人を出す動きもあるなど、今月は特に変化がないと予想される(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		・大阪・関西万博の就業者の間では、再就労を希望する声が多い(民間職業紹介機関)。 ：新たな着工件数が半年前の1.5倍に増えており、作業員の人手が足りなくなるなど、良い傾向にある(その他住宅[住宅設備])。
			×：ランチ需要の動きに大きな変化はないが、企業の宴会やグループでの食事会を含む、ディナーの利用者が大幅に減少している。長引く物価上昇による経済的な不安もあって、タイムパフォーマンスやコストパフォーマンスを重視する傾向が高まり、外食が減少している(一般レストラン)。
	先行き	家計 動向 関連	
			・年末に向けて慌ただしくなる時期であるが、今年は少し違う雰囲気になりそうである。物価の上昇を含め、世の中がどの程度落ち着くかが不透明であり、現状のままでは、華やかな気分で生活必需品以外にお金を使うことは考えにくい(一般小売店[時計])。
企業 動向 関連			・現在も建設費が上昇するなか、今後は米国の関税による建設資材価格の高騰や、人手不足による人件費の高騰で、現状のコストが予算の計画とかい離し、案件の凍結や延期の可能性も出てくる(建設業)。
			・一部の原材料価格は下がっているが、大部分では値上げの交渉が続いている。原材料価格が上がれば、製品価格にも影響が出るが、低価格品が中心の量販店が勢いを増すなか、値上げは難しい。特に、年末にかけて安く販売する動きが増えるため、ますます厳しい状況となる(食料品製造業)。
雇用 関連			・インバウンドは非常に増えており、観光業は活気があるため、飲食や宿泊業では継続した雇用が期待される(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：残暑が落ち着き、秋物商材の食料品や婦人服などを中心に、好調な推移が予想される。また、大阪・関西万博の閉幕が迫って来場者の増加が予想されるなか、引き続き万博の関連売場では売上の拡大が見込まれる(百貨店)。 ：大阪・関西万博が閉幕すれば、大阪を訪れる観光客が減るため、来客数も減ることが予想される(コンビニ)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (近畿)の推移(季節調整値)



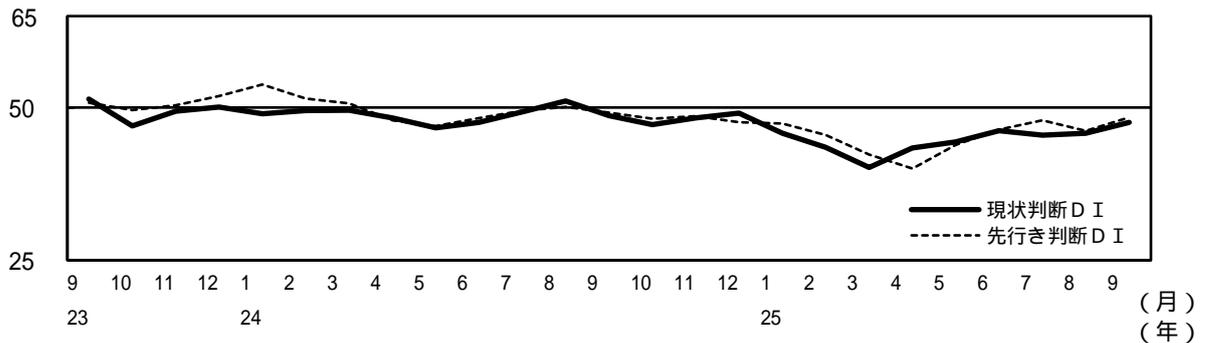
9 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・節約傾向は高く、チラシ掲載商品や特売品の売上比率が伸びている状況である。割引や企画がない日の落ち込みが大きい。1品単価の上昇で売上は前年を上回っているが、全体での販売数量は前年を下回る状況が続いている(スーパー)。
			・客は価格の安い商品を求めており、品質よりも価格を重視する傾向である(通信会社)。
			・猛暑が和らぎ人の動きが多少良くなった(一般小売店[印章])。
	企業 動向 関連		・製品区分別では、小型作業機が堅調に推移する一方、産業機械は減少傾向にある。農業機械は米価上昇により購買意欲が高まり、全体としては大きな変動はない(一般機械器具製造業)。
			・サンマの動きは好調だが、それ以外がかなり悪い(農林水産業)。
	雇用 関連		・一部の部門ではあるが、ガラス業界向け製品の生産で多忙な状況となっている(窯業・土石製品製造業)。
			・良い求人があっても、大幅に登録が増えることはなく、これまでと変わらず売り手市場が続いている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		・求人数は全体的にやや減っている。ただし、好調な企業もあり、一概にはいえない(職業安定所)。 ：IT投資の拡大に伴い、各社積極的な投資姿勢がうかがえる(通信業)。 ：ハイブランド商品やおせちなど高額な商品は動いているが、その他のブランド商品や一般商品は厳しい状況となっている(百貨店)。	
先行き	家計 動向 関連		・商品の値上げが続き、客の節約志向により販売数量が減少しているが、単価上昇により売上は現状維持が当面続く(一般小売店[食品])。
			・秋の行楽シーズンに向け、団体予約が前年より入っている(高級レストラン)。
	企業 動向 関連		・米国や海外情勢には不透明感があるものの、大きく変化することはない(輸送業)。
			・受注量はしばらく停滞が続く見通しであり、最低賃金の引上げやそれに伴う人件費の増加も年々負担が大きくなり、利益確保が難しい状況になっている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・今後2~3か月も同様に、保育系の就職活動は順調に進むとみられるが、主な要因は保育士不足であり、新規採用数の増加によるものではない。そのため、景気の好転を示すとはいえない(学校[短期大学])。
	その他の特徴 コメント		・秋の昼の宴会の予約が順調に入っており、単価の高いプランの予約が増えている(観光型ホテル)。 ：9月下旬から始まる当市を舞台にしたテレビドラマの観光効果が期待できる(商店街)。

(D I)

図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

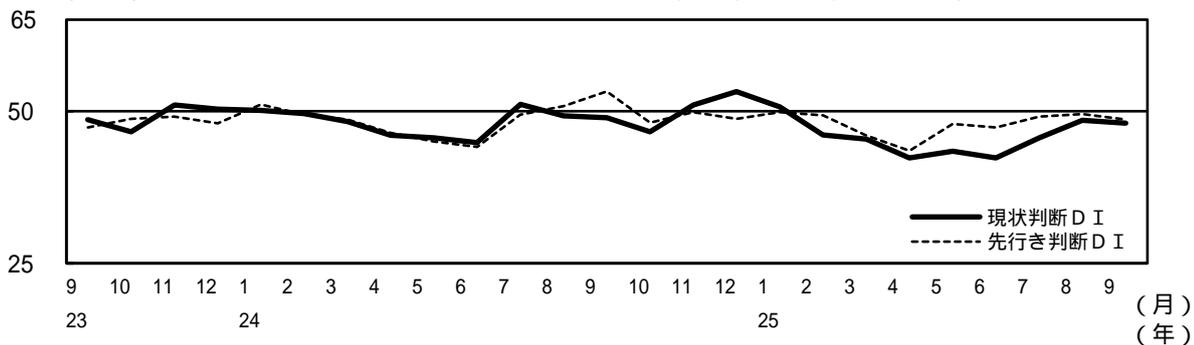


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・猛暑で外出が控えられ、物価高で節約志向が続いている。消費者の財布のひもは固い(一般小売店[酒])。
				・夏休み期間が終了し、改めて家計の引締めモードと節約への意識から販売数が減少している(スーパー)。
				・価格転嫁で単価も上昇しているなか、行楽シーズンに入り客数も前年より増加し、景気はやや良くなっている(観光型旅館)。
	企業 動向 関連			・米国の関税政策により、設備投資が控えられている(鉄鋼業)。
				・価格改定を更に進めないと利益の確保は難しいが、受注量は回復傾向である(木材木製品製造業) ・土地の価格、建築費、人件費は上昇しており、金融機関の審査も厳しく、客の反応も良くない(不動産業)。
	雇用 関連			・依然として、人手不足感がある(人材派遣会社)。 ・マス広告は、メディアの多様化もあり、減少傾向である。売上をセールスプロモーション広告に頼る状況が継続している(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント		: 通行量も高止まりしており、街ににぎわいが絶えないでいる。月初めから高い気温で推移していたものの、月末に気温が下がり、過ごしやすくなった。セールを含め夏物の売上が堅調であり、秋物の動きも良くなる(商店街) : メーカーからの値上げ交渉があったが、値上げ幅は大きくなかったことから、客も納得している(一般小売店[文具店])。		
先行き	家計 動向 関連			・芸術祭の終了後のイベントが今のところ見当たらない。現状は好調だが、これ以上伸長する明確な要素が見当たらない(コンビニ)。
				・賃金も上昇しているが、物価高に追い付いておらず悪くなるとみられる(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連			・米国の関税の先行き不透明感、円安、物価高など改善の兆候はみられず、先行きは横ばいとみている(電気機械器具製造業)。
				・最低賃金上げが行われるなかでも人手の集まらない職種が多い。中小企業にとっては人材確保を行うため、より収入アップさせることと働きやすい仕組み構築を進めているので、やや良いとみている(食料品製造業)。
	雇用 関連			・求人の動きを見る限り、目立った動きは見られないため、横ばいとみている(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		: 国際定期便の増便が予定されており、インバウンド客の増加が見込まれるため、先行きはやや良くなるとみられる(観光遊園地) : 人件費や物価の上昇により採用を控える企業が増えてきており、今後の求人数は減少するとみている(求人情報誌製作会社)。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

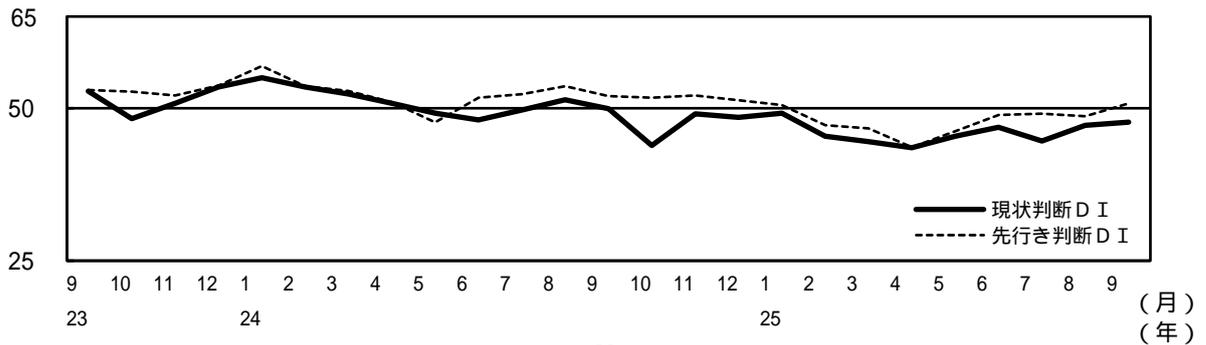


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・食品価格の上昇により客単価は前年比プラスで推移しているが、買上点数は前年並みかやや下回る水準で推移している。消費者は物価高対策として、特売品を中心に購入点数を抑えている(スーパー)。
				・来客数の減少並びに購買単価の低下がみられ、猛暑による消費マインドの低下と物価高により高額消費が鈍化している(百貨店)。
	企業 動向 関連			・暑さが和らぎ、来場者が増えてきている(ゴルフ場)。
				・生地単価と下請の単価が上昇しているため、その分の値上げをしているが、売上自体は芳しくないため、売上を伸ばす策を考えなければいけない(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連			・人材育成に投資をする企業が増えている(経営コンサルタント)。
				・猛暑が長引き、取引先の中小企業における営業活動は停滞感がある。人件費や物価の上昇によって企業利益は低下しており、設備投資の動きも鈍い(金融業)。
その他の特徴 コメント			・9月以降も採用活動を継続している企業は多く、深刻な人手不足を背景に求人数は増えている。学生には有利な状況ではあるものの採用活動の長期化が進み、企業や団体にとっては人材確保が深刻な課題になっている。人手不足の状況は今後も続くことが予想され、採用活動に苦戦している企業や団体も多く、10月以降も採用活動を継続する企業は少ない(学校[大学])。	
			・求人への応募者や登録者が約1割増加している。求人媒体に係る費用は同じであるが、問合せや登録につながる人員が増えており、登録には至らなかった人でも採用決定が多い(人材派遣会社)。	
			・派遣求人数や登録者数は前年を下回っており、受注活動に力を入れているが、求人数が伸び悩んでいる。シーズンごとに見込んでいた企業からの受注が落ち着いている(人材派遣会社)。	
			：まだ暑さが続いているものの、秋の旅行シーズンに向けて秋物の購入意欲が高まってきている(衣料品専門店)。	
			：建て替えや土地所有の客の割合がやや多い傾向にあり、棟単価もやや上昇している(住宅販売会社)。	
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・アプリ配車の影響により、若い乗務員が増加し、運転手の世代交代が進んでいる。不確定要素が多い世相ではあるが、今のところ一定の収入は維持できるとみられる(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連			・長い夏が続いたため夏物衣料が売れてはいたが、秋物は特に必要に迫られていないため購入は少なかった。今から秋になるため涼しくなり需要が期待される(商店街)。
				・販売に関しては引き続き好調をキープすると考えている。その一方で、物品やサービスの価格上昇が続いているため、状況を注視する必要がある(通信業)。
	雇用 関連			・米国関税15%の確定により影響の度合いが図れるようになり、景気好転が期待できる(電気機械器具製造業)。
	その他の特徴 コメント			・最低賃金の引上げの動向を踏まえた募集控えは、小規模事業所で可能性はあるものの、人手不足感は相変わらず強く、大幅に募集人数を減らす動きは全体としては今のところみられない(職業安定所)。
			：秋の旅行需要は例年よりも多くの受注があり、上期で伸び悩んだ分が下期の需要で補えると見込んでいる(旅行代理店)。	
			：インバウンド売上のシェアを、中国が韓国を抜いたこともあり、中国人観光客の売上が韓国人観光客の売上減少を支える構図が予測でき、下降傾向にならないとみている(その他小売の動向を把握できる者[ショッピングセンター])。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

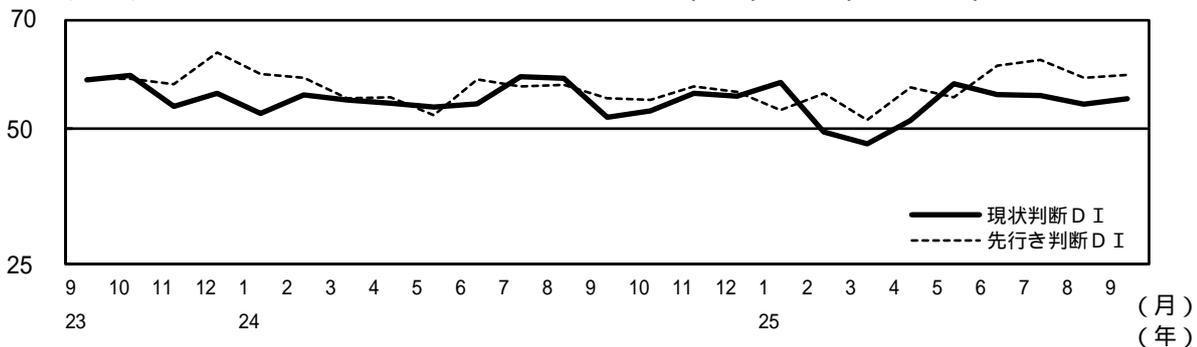


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・残暑の影響により秋物商材の動向が鈍く、購買意欲につながっていない(百貨店)。
			・インバウンドと国内観光客に加えて、県内客の購買意欲が継続している。また、旧盆商戦が9月にずれ込んだため、売上の落ち込み幅が想定よりも小さくなっている(スーパー)。
			・イベントや天候による違いはみられないが、工事関係者などの客足が遠のいたことにより、前年や直近数か月と比較して、来客数が減少している。周辺経済の停滞が懸念される(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・観光関連の消費は好調を維持しているが、県内消費は旧盆明けの影響で落ち込みが続いている(食料品製造業)。
			・前月より着工が遅れていた受注工事が重複して始まり、一時的な繁忙期により製造が増加している(窯業土石業)。
	雇用 関連		・例年9月は、県内企業の求人数が増えてくるが今年は前年より少ない。企業から、高校生へのIT企業の求人数が増えていると聞いている(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント		・観光やサービス業の夏場繁忙期以降の一時的な求人減少が考えられる。また、建設や不動産など一部産業で人手不足の継続や採用難が顕著になっており、労働需要はあるが供給側が頭打ちの可能性が高い(求人情報誌製作会社)。 :前半は人の動きが少なかったが、連休から人の動きが増えている(その他飲食店[バー])。 :顧客の購入意欲が落ちている。価格を気にして購入を検討することが多い(通信会社)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・新規大型レジャー施設需要が継続して追い風となって、大阪・関西万博が終了することにより観光需要が全国に分散するとみている(観光型ホテル)。
			・今月は例年にない暑さで、新しい季節の商品の売行きが良くない。気候の影響で景気が良くなる気配はない(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・県内企業の販売促進活動は、原材料や人件費の高騰などの影響もあり、大きく伸長する要因が見当たらない(広告代理店)。
			・商談中の案件がまとまるとみっており、商談量も落ちていない。技術者の配置をコントロールしながら、良い物件を受注する考えである(建設業)。
雇用 関連		・物価上昇も歯止めがかからず、景気は変わらないとみられる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		・資材人件費の高騰を消費者が受け入れ始め、住宅購入の意思決定を後押ししている(住宅販売会社)。 ・物価高が続き、個人の財布のひもが固くなり、宿泊等の値段も常に高いため、なかなか個人旅行が増えないとみている(旅行代理店)。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



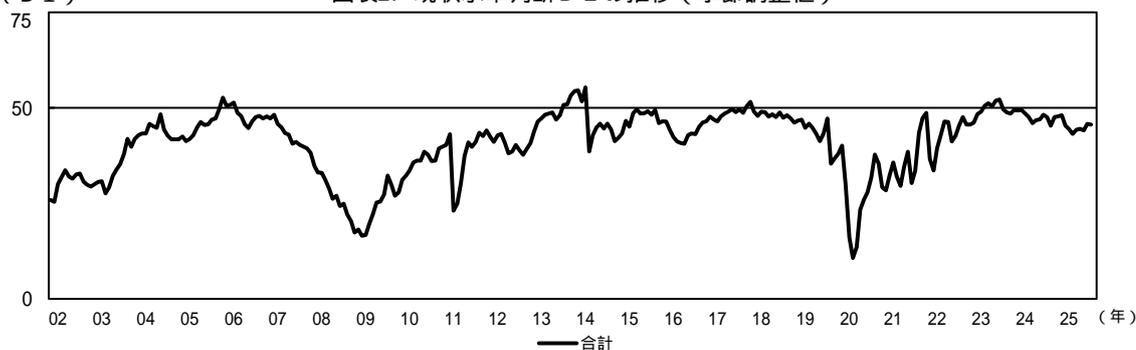
(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2025					
	月	4	5	6	7	8	9
合計		43.2	44.3	44.5	44.1	45.8	45.6
家計動向関連		42.0	43.5	43.2	42.9	45.0	44.7
小売関連		40.1	42.0	43.0	42.2	43.0	43.0
飲食関連		43.8	37.8	38.6	40.7	46.4	39.1
サービス関連		45.4	47.6	44.8	45.1	49.0	49.2
住宅関連		41.1	44.7	43.4	42.8	43.0	46.2
企業動向関連		45.4	45.5	47.3	46.3	47.9	47.3
製造業		44.7	43.5	45.1	44.7	45.6	43.7
非製造業		45.8	47.1	49.0	47.4	49.4	49.5
雇用関連		47.3	47.8	47.5	47.2	46.5	48.2

(D I) 図表27 現状水準判断D Iの推移(季節調整値)



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2025					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		43.2	44.3	44.5	44.1	45.8	45.6
北海道		41.3	42.6	44.3	43.2	42.3	43.5
東北		42.1	44.9	43.9	45.5	45.5	43.4
関東		41.6	43.3	43.6	44.0	46.7	45.7
北関東		37.8	38.2	42.2	42.2	42.6	41.3
南関東		42.9	45.1	44.1	44.7	48.1	47.3
東京都		47.7	48.3	48.1	50.4	53.0	53.1
甲信越		42.8	40.8	43.0	43.5	43.0	43.2
東海		45.1	44.1	45.1	43.9	46.6	45.1
北陸		39.5	43.5	43.2	45.2	44.0	42.0
近畿		45.5	44.6	43.5	42.7	44.7	47.9
中国		43.5	43.6	43.5	45.3	44.5	45.6
四国		44.7	46.7	44.4	43.8	47.1	47.4
九州		45.3	46.6	46.5	43.6	45.1	45.3
沖縄		53.7	61.1	57.8	50.8	54.9	55.1

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年	2025					
	月	4	5	6	7	8	9
合計		44.6	44.2	44.8	44.7	45.3	44.9
家計動向関連		43.6	43.4	43.6	43.6	44.7	43.7
小売関連		41.4	42.0	43.2	42.9	43.3	42.1
飲食関連		45.7	38.1	39.5	40.9	43.9	36.8
サービス関連		48.0	47.5	44.9	45.7	47.9	47.9
住宅関連		41.3	43.9	44.7	43.2	42.3	47.9
企業動向関連		46.1	44.7	47.4	46.9	47.0	47.4
製造業		44.8	42.0	44.9	44.9	44.0	43.9
非製造業		47.0	47.0	49.2	48.5	48.8	49.5
雇用関連		48.4	48.3	47.9	47.4	45.9	48.0

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2025					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		44.6	44.2	44.8	44.7	45.3	44.9
北海道		41.2	40.9	44.0	45.3	44.0	43.3
東北		42.9	43.2	45.5	46.2	47.2	43.5
関東		43.3	44.0	44.8	44.7	45.8	44.9
北関東		39.4	38.3	42.9	43.4	42.0	39.8
南関東		44.7	46.0	45.4	45.2	47.1	46.8
東京都		49.5	48.9	48.8	50.2	51.6	52.5
甲信越		43.5	41.1	43.3	44.2	44.3	42.9
東海		45.7	44.3	45.2	45.0	45.4	44.2
北陸		40.8	43.2	43.0	44.9	44.4	41.3
近畿		47.6	44.6	44.1	43.4	44.3	47.4
中国		44.0	43.3	43.6	45.5	45.2	44.8
四国		46.7	45.5	45.8	44.3	46.3	46.2
九州		45.2	45.8	44.7	41.9	42.6	44.5
沖縄		55.1	58.3	55.4	52.1	52.6	53.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。